

3 国有財産に関する取組

地方公共団体と連携して、地域の様々な課題解決のため、国有財産を通したまちづくり支援や最適利用に取り組んでいます。

海溝型地震による津波被害が想定される地域における 津波避難施設用地の売却

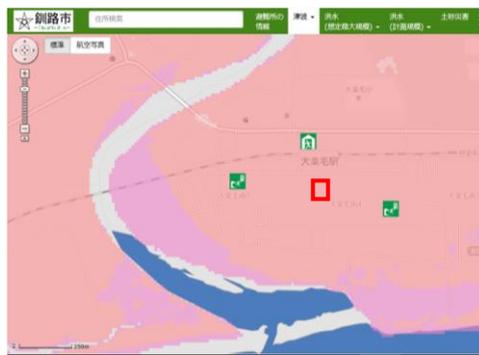
釧路財務事務所による情報提供や、各関係者と積極的に調整のうえ合意形成を図ることで、地方公共団体の構想を円滑に推進し、地域の防災機能強化という重要課題の解決に貢献したものの。

概要

- 釧路市において津波避難対策が喫緊の課題となっているところ、**活用可能な国有地**について、**釧路財務事務所より速やかに情報提供**したことをきっかけに、「**津波避難施設**」用地として**国有地が活用**されることとなった。
- 当該国有地は厚生労働省所管であることや、釧路市の取得希望が国有地の一部のみであったことから、**当所が各関係者と積極的に**処分範囲や売却スケジュール等の**合意形成を図り、円滑な国有地の処分**につなげた。



【航空写真(国土地理院の地図を加工)】
黄色：厚生労働省所管国有地
赤枠：取得要望箇所



【釧路市ハザードマップ(市HPより)】
<浸水想定区域>
紫色：10～20m 橙色：5～10m

取組の成果

- これまで応札のなかった国有地の一部を、地域コミュニティの場としても開放される「津波避難施設」用地として活用することで残地への需要も期待されるなど、地域の活性化も踏まえて、各関係者の円滑な**合意形成を支援**したことで、地域の**防災機能強化**という重要課題の解決に**貢献**。



【完成イメージ(釧路市役所提供)】
※津波・洪水の一時避難場所として整備。
平時は防災情報の発信のほか、地域コミュニティの場として開放。

国有地の有効活用による公園施設の課題解消

秋田県が設置している施設の集約化を契機として、秋田市の都市公園内に所在する国有地を譲与し、施設の駐車場不足の解消等に貢献。

概要

- 当財産が所在する八橋(やばせ)運動公園は、秋田市中心部に位置する都市公園。
- 当財産は、昭和13年に秋田県から土地と建物が国に寄附され、平成元年に庁舎が移転するまでの間、国が庁舎敷地として使用。
- 庁舎移転後は、建物を取り壊した後、東北財務局秋田財務事務所が維持管理を行ってきた。
- 公園内に設置されている県施設の老朽化に伴う集約化計画を契機として、慢性的に不足している駐車場用地として当財産を譲与。



取組の成果

○秋田県に対して、駐車場用地として譲与。

- ・秋田県立体育館及び秋田県スポーツ科学センターは、慢性的な駐車場不足の課題を抱えていた。
- ・施設利用者の利便性向上や交通渋滞緩和に貢献。

- ・同県は老朽化した県立体育館とスポーツ科学センターを集約化した「新県立体育館」の整備を計画。
- ・同公園内の「新県立体育館」は、Bプレミアム基準^(※)のアリーナを備え、県内外から多くの集客が見込まれる等、地方創生の拠点施設となる。
- ・また、防災拠点としての機能も期待されており、地域社会への貢献に寄与するもの。

※令和8年-令和9年シーズンから創設される男子プロバスケットボールの新トップリーグに参入するための要件。



地方公共団体との連携強化の取組(国有地の有効活用)

東海財務局は、地方公共団体と国公有財産の課題解決に向けた対話を実施。地方公共団体との連携強化等のほか、未利用国有地に関する地域ニーズの把握につながり、国有地の有効活用による地域貢献にも発展する取組となった。

概要

- 財務局では、国有財産のうち国が使用しない土地等の管理(除草・投棄物の撤去等)や処分(売却・貸付等)を実施。
- 近年、売残り財産が増加しており、加えて、相続土地国庫帰属法の施行(令和5年4月)に伴う国有財産(売却困難な財産が多い)の増加が見込まれ、売却促進や管理コストの削減が課題であった。
- このため、国有地に関する地域ニーズをより積極的に把握するとともに、管理コスト削減に向けて、同様の課題を抱える地方公共団体を訪問し、階層別(幹部、実務担当者レベル)に対話を実施。

“連携強化”の道すじ

課題の共有

協調・連携

連携強化による
地域貢献



【売却困難な未利用国有地の例(山林など)】

取組の成果

○地方公共団体との連携強化等

- ・実務担当者レベルで未利用財産の売却促進や管理コストの削減、住民からの相談対応等について意見交換を実施。

➤ “気兼ねなく相談できる関係の構築“

- ・不動産管理業務は専門性が高く人材育成が課題との声を受け、当局から講師を派遣し勉強会を開催。

➤ 財務局、地方公共団体相互のレベルアップにより、地域の方々からの照会・相談に対して、双方で対応が可能となるなど、“住民サービスの充実に寄与”

○売却困難な未利用国有地について地域ニーズを把握

- ・企業誘致や児童数増加に伴う学校拡張に係る用地の需要。
- ・小売業者が出店希望するエリアに未利用国有地が所在。

➤ 売却が実現すれば、“国有地の有効活用による地域貢献・財政貢献に寄与”

地方公共団体等と連携した被爆建物(重要文化財)への対応

被爆建物である旧広島陸軍被服支廠は、全4棟のうち、広島県が3棟、国が1棟を所有。
 広島県等と連携し、建築物の調査や保存・利活用の方向性を基に重要文化財指定に向けた協議を進め、令和6年1月に重要文化財に指定。

今後、安全対策工事を実施するとともに、広島県・広島市と具体的な利活用方針を検討。

概要

○財産の概要

- 所在地：広島県広島市南区
出汐二丁目827番13
- 土地：4,715.62㎡
- 建物：2,684.29/4,985.12㎡
- 構造：鉄筋コンクリート造・
外壁レンガ組積造3階建
(陸軍の軍服・軍靴等を製造・貯蔵
する施設として大正3年に建築)

○重要文化財指定

- 広島県、広島市や関係機関と連携しながら協議を進め、令和6年1月、鉄筋コンクリート造として現存最古級であるなど、建造物としての価値が認められ、県所有3棟と一体で重要文化財に指定。



【都市計画情報(ひろしま地図ナビより)】



【国有地の空中写真(国土地理院HPより)】

取組の成果

○保存・利活用の取扱い検討

- 広島県が取りまとめた方向性を基に、今後、県・市・当局で構成する研究会(※)で具体的な利活用方針を検討していく。

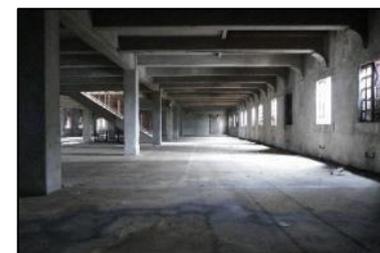
※旧陸軍被服支廠の保存・継承に係る研究会

○建物の安全対策

- 周辺住民の安全性を確保しつつ、重要文化財としての価値を損なうことのないよう、県所有の1～3号棟と平仄をとりながら、令和6年度から令和8年度に耐震化を含む安全対策工事を実施予定。



【4号棟の外部の状況】



【4号棟の2階の状況】

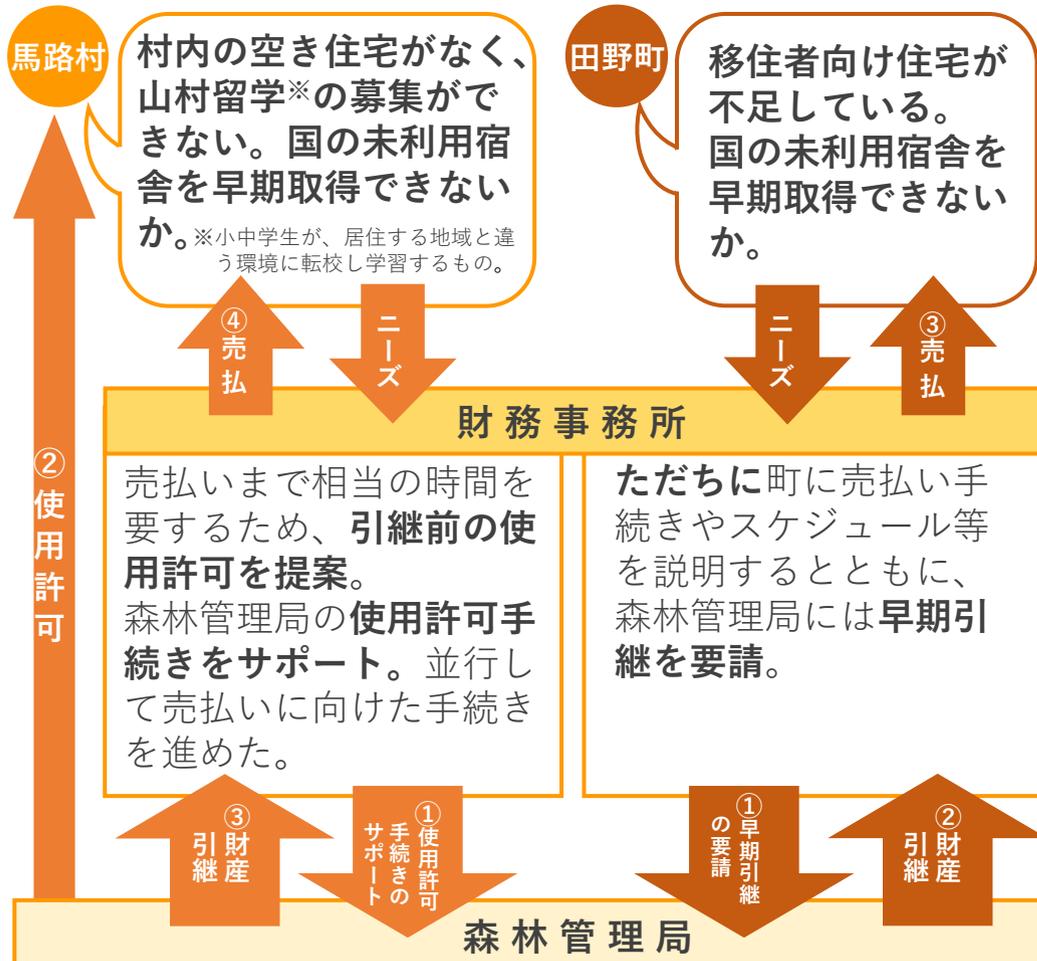


【4号棟の3階の状況】

国有財産の売却等による地域課題解決への貢献

首長訪問等を通じ「移住者向け住宅等が不足」とのニーズを把握。
ニーズに応じた対応を行い、地域課題(人口減少)解決に貢献。

概要



取組の成果

【馬路村：魚梁瀬事業宿舎】

- 森林管理局から村へ使用許可し、村は山村留学の募集を早期再開。その間に財産引継・売払いの手続きを進め、令和5年11月に村へ売払い。早期活用・取得という村のニーズに対応し、地域課題解決に貢献。



【田野町：新町事業宿舎】

- 早期引継を要請することにより、森林管理局から当初の予定より早期に財産引継を受け、令和6年3月に町へ売払い。早期取得という町のニーズに対応し、地域課題解決に貢献。





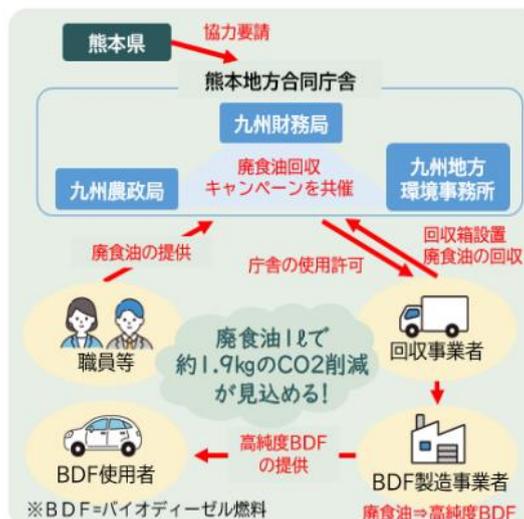
脱炭素社会実現に向けた廃食油回収の取組



脱炭素社会実現に向けた取組の一環として、九州財務局・九州農政局・九州地方環境事務所共催により熊本地方合同庁舎において職員や周辺住民を対象に廃食油回収キャンペーンを実施。

概要

- 熊本県は、「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」の実現に向け、カーボンニュートラルな燃料である「高純度BDF(バイオディーゼル燃料)」の原料となる廃食油(使用済み天ぷら油など)の回収や高純度BDFの利用促進に取り組んでいる。
- 九州財務局は、熊本県の協力要請を受け、本取組が地域社会の課題解決につながる有効な取組であること、GXを



推進する国の方針とも合致していること、行政財産の有効活用にもつながることから、庁舎の使用許可を行い、九州農政局・九州地方環境事務所とともに職員や周辺住民を対象に廃食油回収の取組(「廃食油を回収し高純度BDF燃料へ再利用しようキャンペーン」)を実施(令和6年3月25～29日)。

取組の成果

回収量80ℓ 高純度BDF製造量60ℓ CO₂削減量0.15t

- 予想を上回る回収量があり、本取組の実施が地域住民や職員の脱炭素に向けた意識向上につながったほか、国がGX推進に積極的に取り組む姿勢を示すことができた。

※今回製造された高純度BDF(相当量)は石川県 珠洲市の災害支援で活用。

- 国による本取組の実施を踏まえ、同様の取組実施を県から各市町村に依頼することとなっており、県内への広がりを期待。



【近隣小学生の持ち込み】



【集まった廃食油】



【回収の様子】

地域ニーズを踏まえた国有地の有効活用

福岡財務支局は、地域の課題やニーズを踏まえ、国有地の売却・貸付を実施。地方公共団体の要望を開発条件に反映させた二段階一般競争入札による売却や定期借地権による貸付により、福岡市中心部の国有地の有効活用を推進。

概要

※多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称
(Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Eventの頭文字。)

- ①所在地：中央区大手門
土地数量：約5千㎡



- 福岡市は、MICE(※)関連施設の不足が課題の状況。
- こうした中、同市から「国際ブランドの高級ホテルを誘致したい」との要望を受け、地元の要望を開発条件に反映させる手法の二段階一般競争入札による売却を検討。

- ②所在地：博多区東公園
土地数量：約6千㎡



- 福岡県は、県立美術館を現在の武道館の場所に移転するため、令和7年度までに武道館を移転させる必要がある。
- 福岡市も、隣接する福岡市民体育館との相乗効果が期待できるため、当該国有地への移転を要望。

(国土地理院の地図を加工して作成)

取組の成果



【完成イメージ図(建物全景)】

- 二段階一般競争入札を実施し、令和6年2月に約133億円で、企業グループへ売却。
- 利用計画は、国際ブランドの高級ホテルを核とする複合施設。

まちづくりに貢献



【完成イメージ図(資料提供:福岡県)】

- 武道館の移転用地として、令和5年7月に同県と貸付契約を締結(令和7年度完成予定)。
- 円滑な移転整備に加え、福岡市民体育館との相乗効果にも寄与。

離島自治体の人材確保のため国有財産を活用

沖縄総合事務局は、南大東村に村職員宿舎として国有財産を売却。既存施設を活用し、離島自治体の人材を確保する環境整備を支援。

概要

- 南大東村は、多様化する住民サービスに対応するため、沖縄県の9町村で「離島町村職員採用共同試験」を実施し、令和5年度より島外から村職員を採用。

問題点

島外から採用した職員を受け入れるための宿舎や民間賃貸住居等がない。

遠隔離島による割高な建設コストや建築労働者不足等のため、受入施設の整備は困難。

- このような事情から、同村より、**国有財産(旧地方気象台宿舎)**を村職員宿舎に利用したいとの要望があったため、売払いまでの間、一時貸付(令和5年2月～12月)で対応し、令和5年12月に売却。



【国土地理院地図】



【出典：南大東村ホームページ】

取組の成果

- 同村において内装をリフォームした上で、令和5年4月に島外から採用された村職員が入居。
- 今後も島外から採用される村職員の増加が見込まれることから、村職員を安定的に定住させる施設を整備することにより、**離島自治体の人材を確保する環境整備を支援。**



【宿舎外観】

【宿舎内装(提供：南大東村)】

